株式会社タイトー

貸借対照表

（平成27年３月31日現在）

（単位：百万円）

科　　目	金　額	科　　目	金　額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	20,910	流動負債	6,835
現金及び預金	16,887	電子記録債務	2,220
受取手形	196	買掛金	1,194
売掛金	1,869	未払金	1,134
商品	388	未払費用	312
製品	179	未払法人税等	518
原材料	263	未払消費税等	468
仕掛品	31	賞与引当金	377
貯蔵品	1	店舗閉鎖損失引当金	379
前払費用	519	資産除去債務	9
未収入金	74	その他	221
繰延税金資産	453	固定負債	1,389
その他	73	退職給付引当金	291
貸倒引当金	△ 27	役員退職慰労引当金	63
固定資産	16,369	店舗閉鎖損失引当金	423
有形固定資産	7,120	長期預り保証金	419
建物	1,589	資産除去債務	150
アミューズメント機器	1,487	その他	42
土地	3,929	負債の部合計	8,224
その他	113	（純資産の部）	
無形固定資産	66	株主資本	29,053
借地権	25	資本金	1,500
ソフトウエア	16	資本剰余金	24,203
電話加入権	24	資本準備金	200
投資その他の資産	9,182	その他資本剰余金	24,002
投資有価証券	34	利益剰余金	3,350
破産更生債権等	71	その他利益剰余金	3,350
差入保証金	7,858	繰越利益剰余金	3,350
建設協力金	245	評価・換算差額等	1
長期性預金	1,000	その他有価証券評価差額金	1
繰延税金資産	371		
その他	21		
貸倒引当金	△ 419	純資産の部合計	29,055
資産の部合計	37,280	負債・純資産の部合計	37,280

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

（単位：百万円）

科　　目	金　　額	
売上高		40,430
売上原価		26,536
売上総利益		13,894
販売費及び一般管理費		11,846
営業利益		2,047
営業外収益		
受取利息配当金	5	
雑収入	51	57
営業外費用		0
経常利益		2,104
特別利益		
固定資産売却益		1,522
特別損失		
固定資産売却損	19	
固定資産除却損	130	
減損損失	357	
店舗閉鎖損失引当金繰入額	402	
その他	197	1,107
税引前当期純利益		2,519
法人税、住民税及び事業税	650	
法人税等調整額	△ 912	△ 261
当期純利益		2,781

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

１．　重要な会計方針に係る事項

（１）　有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

（２）　デリバティブの評価基準及び評価方法　　時価法

（３）　たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品、製品	移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法） ただし、アミューズメント機器は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）
原材料、仕掛品	移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）
貯蔵品	最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

（４）　固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）	定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物（附属設備含む）　３年～65年 アミューズメント機器　３年～５年
無形固定資産（リース資産を除く）	定額法 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（５）　引当金の計上基準

貸倒引当金	債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額に基づき計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額に基づき計上しております。
店舗閉鎖損失引当金	閉鎖を決定又は予定している店舗等の今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により、それぞれの発生事業年度の翌事業年度から費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額に基づき計上しております。

（６）　消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。
（７）　連結納税制度の適用を前提とした会計処理の適用	平成28年３月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、承認申請を行いました。これに伴い、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その１）」（企業会計基準委員会　平成27年１月16日　実務対応報告第５号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その２）」（企業会計基準委員会　平成27年１月16日　実務対応報告第７号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

２．　会計方針の変更に関する注記

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が1,452百万円減少し、利益剰余金が1,452百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

３．　貸借対照表に関する注記

（１）　有形固定資産の減価償却累計額

建物	6,755百万円
アミューズメント機器	15,325百万円
その他	522百万円
合計	22,603百万円

（２）　保証債務

当社は、㈱スクウェア・エニックス・ホールディングスのコミットメントライン契約に関して債務保証をしております。

コミットメントライン契約総額	15,000百万円
借入実行残高	－百万円
差引額	15,000百万円

（３）　関係会社に対する金銭債権債務

関係会社に対する長期金銭債権	111百万円
関係会社に対する短期金銭債務	39百万円

４．　税効果会計に関する注記

（１）　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

繰延税金資産

①　流動資産

たな卸資産評価損	78
未払事業税	43
未払事業所税	19
未払費用	50
賞与引当金	124
店舗閉鎖損失引当金	125
その他	12
繰延税金資産小計	455

評価性引当額	△1
繰延税金資産合計	453

② 固定資産

減価償却費	20
一括償却資産	38
減損損失	300
退職給付引当金	96
役員退職慰労引当金	17
店舗閉鎖損失引当金	136
資産除去債務	48
その他	60
繰延税金資産小計	717
評価性引当額	△165
繰延税金資産合計	551

繰延税金負債

固定負債

合併受入による固定資産評価差額	166
資産除去債務に対応する除去費用	13
その他有価証券評価差額金	0
繰延税金負債合計	180
繰延税金資産の純額	824

（２） 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主な項目別の内訳

（単位：％）

法定実効税率	35.4
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6
試験研究費等の税額控除	△2.1
住民税均等割額	4.0
評価性引当額の増減	△50.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7
その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△10.4

（３） 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第９号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第２号）が平成27年３月31日に公布され、平成27年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.4％から平成27年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1％に、平成28年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3％となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は42百万円減少し、法人税等調整額が42百万円、その他有価証券評価差額金が０百万円、それぞれ増加して

おります。

5．　関連当事者との取引に関する注記

（1）　親会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)
親会社	㈱スクウェア・エニックス・ホールディングス	被所有直接100%	債務被保証 役員の兼任	債務被保証	2,220

（注）　取引条件及び取引条件の決定方針等

電子手形取引及びオペレーティング・リース取引につき、債務保証を受けたものであり、「取引金額」は平成27年３月末残高であります。なお、保証料の支払はしておりません。

（2）　兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	㈱スクウェア・エニックス	－	アミューズメント機器の開発受託	受託開発売上	1,380	売掛金	71
			アミューズメント機器の販売受託及び回収代行等	販売手数料等の受取	414	売掛金 未払金 その他（流動負債）	12 316 0
			アミューズメント機器等の購入	有形固定資産の購入	557	買掛金 未払金	28 0

（注）　取引条件及び取引条件の決定方針等

兄弟会社との取引については、一般取引と同様、市場価格等に基づき交渉の上、決定しております。

6．　１株当たり情報に関する注記

（1）　１株当たり純資産額　　29,026,609円73銭

（2）　１株当たり当期純利益　　2,778,421円45銭

7．　重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。